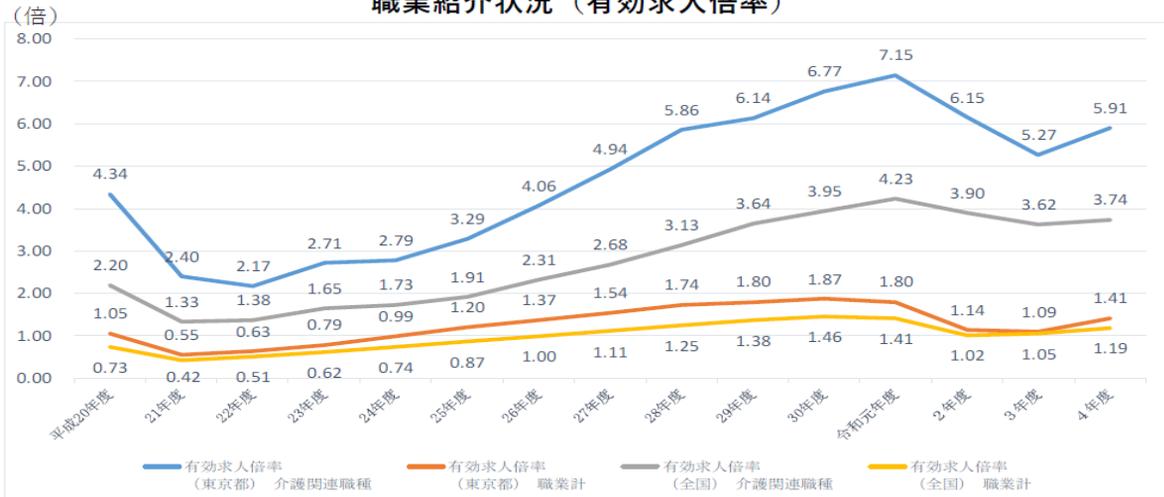


参考(都の福祉人材を取り巻く状況)

『第9期東京都高齢者保健福祉計画(令和6年度～令和8年度)』

○少子高齢化による生産年齢人口の減少や、他業種の求人状況の動向の影響を受け、令和4年度の東京都における介護関連職種の有効求人倍率は5.91倍と、全職業の1.41倍を大きく上回っており、人手不足が一層深刻化しています。

職業紹介状況(有効求人倍率)



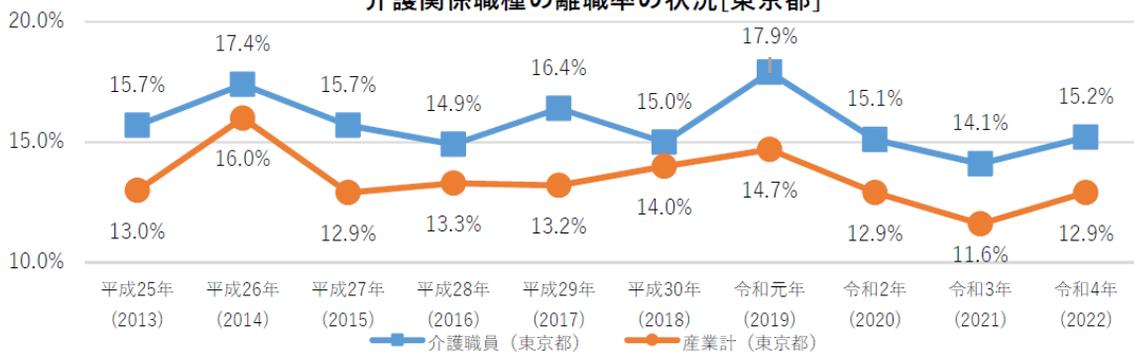
(注1) 各年度の有効求人倍率は、公共職業安定所における「有効求人数」を「有効求職者数」で除して得たもの(パートタイム(1週間の所定労働時間が通常の労働者に比し短い者をいう。)を含む常用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働者を除く。)をいう。)に限る。)

(注2) 介護関連職種とは、福祉施設介護員やホームヘルパー等を指す。

資料：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

○令和4年度における都内の介護従事者の離職率は15.2%となっており、全産業の離職率12.9%を上回っています。

介護関係職種の離職率の状況[東京都]



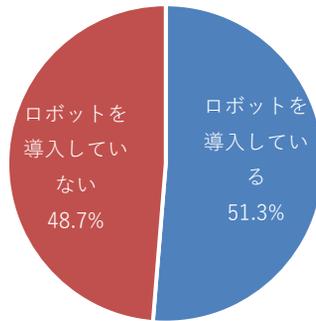
資料：介護労働安定センター「介護労働実態調査」、厚生労働省「雇用動向調査」

参考(都の福祉人材を取り巻く状況)

『第9期東京都高齢者保健福祉計画(令和6年度～令和8年度)』

- 都は、国が開発・導入を進める「ロボット技術の介護利用における重点分野」の機器について、導入経費の補助やセミナーの開催等により、効果的な導入や活用に向けた支援を行ってきました。調査では、特別養護老人ホームの51.3%が「ロボットを導入している」と回答するなど、施設系サービスでの導入が進んでいます。

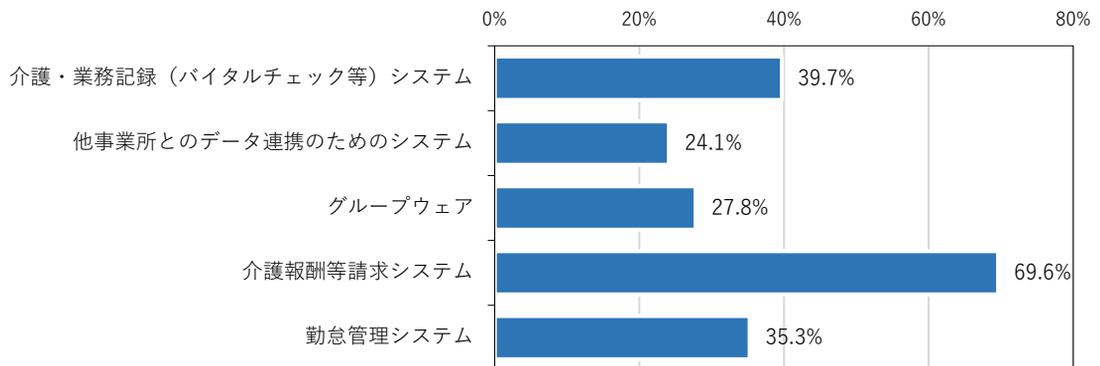
特別養護老人ホームにおけるロボットの導入状況



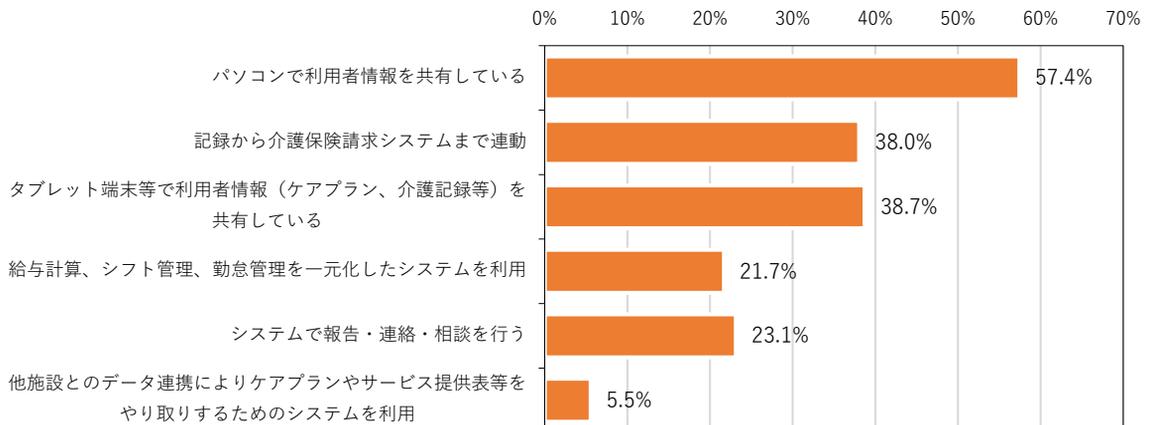
資料:東京都福祉保健局高齢社会対策部「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

- また、介護ソフトやタブレット端末等のデジタル機器の導入についても同様の支援を行っています。調査では、在宅系サービス事業所の約69.6%が「介護報酬等請求システムを導入している」と回答しているほか、施設系サービス事業所の38.0%は、記録から介護報酬請求までが連動したシステムを導入していると回答しています。

在宅系サービス事業所 (n=8,303)



施設系サービス事業所 (n=1,522)



資料:東京都福祉保健局高齢社会対策部「令和4年度在宅サービス事業者等運用状況調査」・「令和4年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」